



2018年度決算認定案に反対 さいとう議員(10月9日)

福祉・教育・子育て・防災など 市民生活が優先される市政への切りかえを

10月9日に2018年度決算認定の採決が行われ、さいとう愛子議員が反対討論を行いました。概要を紹介します。

削られたのは市民の暮らしと福祉 隠れ待機児童が増え続ける中で、 公立保育園の民間移管を推進

決算認定案への反対理由の第1は、身近な福祉にしづ寄せがきたことです。「子育てしやすい街」といいながら、子育て世代には、毎年いわゆる隠れ待機児童が増え続けているのに、4か所の公立保育所を民間移管し、さらなる移管のための準備が行われました。

子育てを困難にする様々な要因があり、虐待件数が増えているとき、公立保育所を減らすのではなく、セーフティネットとしての役割を果たすために計画を見直すべきです。

公立保育所を78カ所まで減らす民営化計画

すでに民営化済み (16カ所)	千種台・振甫・北千種(千種)、矢田(東)、田幡・東志賀(北)、山田(西)、則武・御田(中村)、東栄(瑞穂)、畠田(中川)、南・氷室(南)、苗代(守山)、汐見が丘(緑)、にじが丘(名東)
2018年度に民営化	味鋺(北)、二ツ橋(中村)、梅森坂(名東)、島田第二(天白)
2019年度に民営化	土古・茶屋(港)
2020年度に民営化予定	宮前(北)、宝生(南)

介護保険料独自減免には背を向け、 県内で最も高い介護保険料に引上げ

年金生活者や低所得の市民にとって負担の重い介護保険料について、基準額を年間約6,000円も値上げし、県内市町村で最も高い保険料となりました。

その上、他の旧5大都市（横浜・京都・大阪・神戸各市）で実施している介護保険料減免も名古屋市は実施していません。

金持ち減税の財源を確保するために 市民の暮らしと福祉が犠牲に

以上の行革や市民負担増の背景に、河村市政による市民税減税があります。昨年度、総額約125億7600万円の減税を行い、意図的に財源不足を作り出し、削減されたのは市民の暮らしや福祉ではないでしょうか。

市民税の納稅義務者数の人数・構成比
(2018年度)

個人市民税減税額
上位5人(2018年度)

区分	人数	構成比	順位	減税額	
推計人口 ①	232万人	—	1	534万円	
個人市民税	納稅義務者数	116万人	50.2%	2	457万円
	控除対象配偶者数	25万人	10.7%	3	417万円
	扶養控除対象者数	44万人	18.9%	4	389万円
	小計 ②	185万人	79.8%	5	354万円
差引(①-②)		47万人	20.2%		

過大な需要予測で大型事業を推進

反対理由の第2は、過大な需要予測に基づく大型事業をすすめたことです。

リニア新幹線の開業を前提にした名古屋駅前開発では、東西の駅前広場の「再整備プラン」が策定され、駅前広場の整備は名古屋市が主体となる公共事業を基本にするとされました。東側広場の事業費はいまだに明らかにされず、鉄道事業者などとの費用分担も明確になっていません。名古屋市が主体になると宣言したことによって、本市に過大な財政負担をもたらしかねません。

また、離発着数が当初の目標値に届いていないのに、中部国際空港の2本目滑走路の建設を促進しようという期成同盟会の負担金の支出も認めることはできません。

市民と有識者の意見を無視した 天守閣木造復元は見直しを

反対理由の第3は、市長がこだわる、名古屋城天守閣木造復元です。

現時点で2022年完成という期限はなくなりましたが、木造復元そのものを見直していません。現在、石垣について有識者による「十分な議論と合意形成が必要」となり、木造復元の見通しはありません。

昨年度、石垣調査は持ち越され、石垣調査不足で木造復元の実施設計も持ち越されたにもかかわらず、木材を購入し製材まで行いました。すべては2022年末完成ありきが招いたものです。市民の声も、有識者の声も聞かない、その結果の迷走であり、税金のムダ使いです。

竹中工務店との基本協定書を破棄し、木造復元を見直すべきです。今行うべきは、一旦立ち止まり、市民の声を聞き、石垣調査・保全・修復に全力を尽くすことです。

以上、天守閣木造復元など、呼びこみ型の大型事業よりも、福祉・教育・子育て・防災など市民生活が優先される市政へと切りかえを求めて、討論を終わります。